

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第105期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	沖電線株式会社
【英訳名】	Oki Electric Cable Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 服部 隆
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区下小田中二丁目12番8号
【電話番号】	(044) 766-3171
【事務連絡者氏名】	経理部長 井上 正夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市中原区下小田中二丁目12番8号
【電話番号】	(044) 766-3171
【事務連絡者氏名】	経理部長 井上 正夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	11,585,842	11,878,656	11,381,135	11,426,667	13,268,322
経常損益 (千円)	△569,844	516,419	923,019	788,617	777,453
当期純損益 (千円)	△755,859	322,255	512,638	413,027	435,633
純資産額 (千円)	10,024,361	10,533,998	10,764,923	10,932,434	11,064,738
総資産額 (千円)	15,382,941	15,776,833	14,709,891	15,583,333	16,394,578
1株当たり純資産額 (円)	257.46	273.92	280.21	292.65	296.33
1株当たり当期純損益金額 (円)	△19.40	8.05	13.00	10.79	11.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.2	66.8	73.2	70.2	67.5
自己資本利益率 (%)	△7.2	3.1	4.8	3.8	4.0
株価収益率 (倍)	△8.14	28.21	44.62	38.46	24.69
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	447,015	1,410,200	2,233,332	1,544,322	897,391
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△502,952	△432,589	△194,513	△198,902	△1,341,204
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△38,107	△353,804	△831,729	△617,438	△234,212
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	527,332	1,148,295	2,357,873	3,089,609	2,413,167
従業員数 (人)	456	402	391	378	365
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(44)	(67)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第104期より臨時雇用者が増加したため、年間平均人員数を()内に外数で記載しております。

4. 第105期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	11,257,053	11,603,893	11,088,099	11,106,738	13,268,322
経常損益 (千円)	△393,896	496,598	897,077	756,205	766,885
当期純損益 (千円)	△904,242	189,288	498,777	403,690	423,134
資本金 (千円)	4,304,793	4,304,793	4,304,793	4,304,793	4,304,793
発行済株式総数 (千株)	38,990	38,990	38,990	38,990	38,990
純資産額 (千円)	10,043,564	10,482,257	10,699,321	10,857,494	10,977,299
総資産額 (千円)	15,220,009	15,681,362	14,594,593	15,453,228	16,300,651
1株当たり純資産額 (円)	257.96	272.57	278.50	290.64	293.99
1株当たり配当額 (円)	—	2.50	4.00	4.00	4.00
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(2.00)	(2.00)	(2.00)
1株当たり当期純損益金額 (円)	△23.21	4.62	12.64	10.55	11.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.0	66.9	73.3	70.3	67.3
自己資本利益率 (%)	△8.6	1.8	4.7	3.7	3.9
株価収益率 (倍)	△6.81	49.19	45.89	39.35	25.42
配当性向 (%)	—	54.2	31.7	37.9	35.3
従業員数 (人)	430	387	379	365	363
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(22)	(37)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第104期より臨時雇用者が増加したため、年間平均人員数を()内に外数で記載しております。

4. 第105期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年 月	沿 革
昭和11年 7月	沖電気株式会社（現在の沖電気工業株式会社）から電線製造部門を分離独立し、東京都品川区に沖電線株式会社を設立。
昭和19年 1月	長野県岡谷市所在の製糸工場を買収、岡谷工場を開設。
昭和21年 1月	神奈川県川崎市所在の沖電気株式会社中原工場を借用し、当社中原工場を開設。
昭和32年 6月	本社および本社工場を中原工場に集約。
昭和38年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和42年 9月	中原商事株式会社（現在の沖電線商事株式会社）を設立。（現・連結子会社）
昭和46年 6月	長野県岡谷市に岡谷工場を新設、旧工場から移転。
昭和50年11月	群馬県伊勢崎市に群馬工場を開設。
昭和55年 8月	川崎工場を群馬、岡谷両工場へ移転。
昭和55年 9月	群馬工場敷地内に電子部品製造工場を建設。
昭和59年 7月	群馬工場敷地内に管理棟、電子部品製造工場を増設。
昭和63年 8月	岡谷工場敷地内にビジネス棟を新設。
平成 2年 9月	東京証券取引所市場第一部へ指定。
平成 3年 3月	本社敷地内に本社ビルを新設。
平成 3年 5月	オーイーシー・アカギ株式会社（現在の沖電線ワイヤーハーネス株式会社）を設立。（現・連結子会社）
平成10年 6月	群馬工場敷地内に賃貸用物流倉庫を建設。
平成11年10月	オーイーシー・サービス株式会社（現在の沖電線サービス株式会社）を設立。
平成15年 3月	中国に厦門多威沖電線有限公司を合併で設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社4社、その他の関係会社1社で構成され、電線・ケーブルおよび電子部品等の製造販売を主な内容とし展開しております。

当社グループの事業に関わる位置づけは、次のとおりであります。

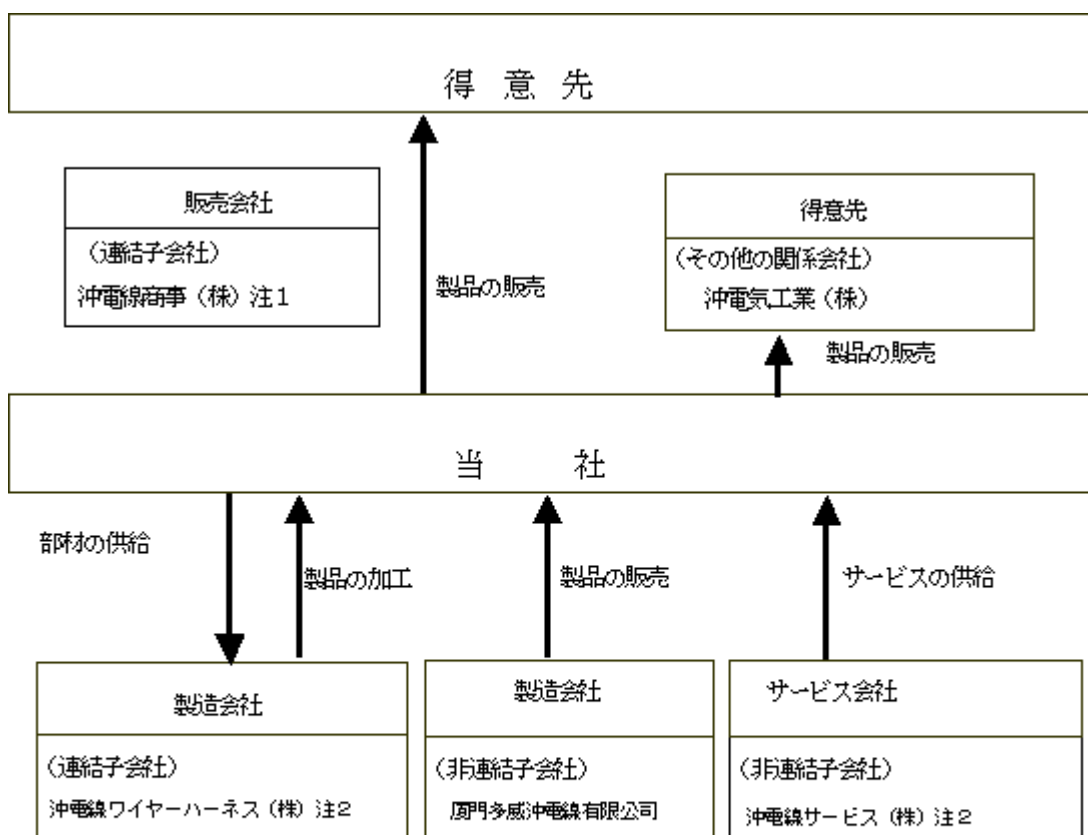
電線・ケーブル事業 当社が製造販売するほか、非連結子会社である廈門多威沖電線有限公司に対し製造の一部を委託しております。

電子部品他事業 当社が製造販売するほか、連結子会社である沖電線ワイヤーハーネス（株）に対し製造の一部を委託しております。
その他事業として当社が不動産の賃貸を行っております。

当社のサービス業務受託を非連結子会社である沖電線サービス（株）が行っております。

なお、その他の関係会社である沖電気工業（株）は、当社製品の販売先であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



注1.平成18年4月1日以降営業活動を休止しております。

2.オーイーシー・アカギ（株）は沖電線ワイヤーハーネス（株）に、オーイーシー・サービス（株）は沖電線サービス（株）にそれぞれ平成18年11月1日付で社名変更しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
沖電線商事(株)	群馬県伊勢崎市	30	電線・ケーブル事 業、電子部品他事業	100.0	当社従業員が役員を兼任しておりま す。
沖電線ワイヤーハー ネス(株)	群馬県前橋市	30	電子部品他事業	100.0	当社製品を外注加工しております。 資金の貸付をしております。 役員等の兼任があります。

(注) 上記連結子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
沖電気工業(株)	東京都港区	76,940	電子通信装置・情報 処理装置等の製造お よび販売	36.3 (1.0)	当社製品を購入しております。 役員の兼任等があります。

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。
2. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
電線・ケーブル	226 (19)
電子部品他	120 (44)
全社 (共通)	19 (4)
合計	365 (67)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除く)であり、臨時雇用者数(パートタイ
マー、人材会社からの派遣社員、嘱託等)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属してい
るものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
363 (37)	40.4	19.0	5,600,298

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除く)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社
からの派遣社員、嘱託等)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は沖電線労働組合と称し全日本電線関連産業労働組合連合会に所属しており、組合員数は平成19
年3月31日現在293名で、労使関係は常に協動的に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間設備投資の増加などにより景気は回復基調をたどってまいりました。また、電線業界におきましては、銅をはじめとした素材価格の高騰が長期化しましたが、量的には堅調に推移してまいりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、一層の成長を目指し、販売力の強化・生産の効率化・資産の有効活用に引き続き努めるとともに、独自性を持った製品の開発を積極的に進めてまいりました。

その結果、連結売上高は前年同期比16.1%増の13,268百万円となりました。しかしながら、損益につきましては、売上高の増加による収益増があったものの、銅価格などの高騰の影響、設備更新にともなう償却費など固定費の増加により、連結営業利益は前年同期比0.1%減の751百万円、連結経常利益は前年同期比1.4%減の777百万円となりました。連結当期純利益は、前年同期比5.5%増の435百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

電線・ケーブル事業

連結売上高は、産業用機器向け電線の国内需要の増加および放電加工機用電極線をはじめとした電線・ケーブルの販売価格改定により、前年同期比17.3%増の8,520百万円となりました。

連結営業利益は、売上高の増加による利益増があったものの、銅価格などの高騰の影響、設備更新にともなう償却費など固定費の増加により、前年同期比24.6%減の436百万円となりました。

電子部品他事業

連結売上高は、家電・半導体製造装置向けのフレキシブル基板が年度前半好調に推移したものの、後半低迷し年間ではほぼ前期並みとなりました。一方、産業用機器向けワイヤーハーネスが堅調に推移し、統合配線システムの物件受注が増加したことなどにより、前年同期比14.1%増の4,748百万円となりました。

連結営業利益は、売上高の増加などにより前年同期比81.4%増の315百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローの状況により、前連結会計年度末に比べ676百万円減少の2,413百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、897百万円（前年同期比41.9%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益736百万円、減価償却費577百万円、仕入債務の増加415百万円などにより資金が増加し、売上債権の増加459百万円、棚卸資産の増加322百万円などにより資金が減少したことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、1,341百万円（前年同期比574.3%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得518百万円、資金運用による定期預金（預入期間3ヶ月超）の預入800百万円などによるものです。

財務活動の結果使用した資金は、234百万円（前年同期比62.1%減）となりました。

これは主に長期借入金の返済80百万円および配当金の支払い148百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
電線・ケーブル	8,179,631	118.0
電子部品他	3,808,424	112.0
合計	11,988,055	116.0

(注) 1. 金額は販売価格であり、内部振替後の数値であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
電線・ケーブル	426,151	106.0
電子部品他	849,534	137.8
合計	1,275,685	125.2

(注) 金額は仕入価格であり、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
電線・ケーブル	8,512,523	116.1	424,996	98.2
電子部品他	4,680,837	109.3	351,788	83.9
合計	13,193,360	113.6	776,784	91.2

(注) 金額は販売価格であり、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
電線・ケーブル	8,520,189	117.3
電子部品他	4,748,133	114.1
合計	13,268,322	116.1

(注) 金額は販売価格であり、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の事業環境につきましては、素材価格高騰の長期化によるコスト増加要因があり、依然として先行き予断を許さない状況が続くものと考えられます。

当社グループは、『製品のデザイン&デリバリ（設計から製造まで）』を重視した新たな事業部制に移行しました。この体制のもとでより成長が期待できる分野へ新しい技術や製品の開発を積極的に展開し、グループ全体の収益力の強化と持続的・安定的な成長に努めてまいります。

一方、管理体制面では、内部統制の構築・整備を図るとともに、コーポレートガバナンスの充実・強化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。これらは、当社グループの事業等に関するリスクをすべて網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの事業は主に産業用機器・情報通信・家電・半導体関連業界の市場における経済状況の影響を受けます。これらの市場における景気後退、それに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 素材価格の高騰

当社グループの主要製品に材料として使用される銅・亜鉛、石油化学製品などの価格は国際市況に連動しており、それにより当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動

当社グループは、海外への売上、海外からの調達があり外貨建債権債務を有しております。そのため、為替相場の動向によっては、為替差損益が発生する可能性があります。

(4) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。また、債務の積立不足を補うため退職給付信託を設定しております。これらの前提条件と実際の結果が異なった場合や信託設定株式の株価の下落は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保有有価証券の時価下落

当社グループは、株式市場の影響を受ける有価証券を保有しております。これらの有価証券の時価が著しく下落した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、電線・ケーブル、電子部品他を中心に当社の得意な技術分野に注力し、「ニッチ製品の創出」をスローガンとして推進しております。

当連結会計年度における研究開発費は総額306百万円で、事業ごとの研究開発項目とその成果は、次のとおりであります。

電線・ケーブル事業

情報通信、産業機器分野における高速・大容量、小型化、耐ノイズなどお客様のニーズに的確に対応する機器間・機器内伝送用ケーブル、通信ケーブルおよび光ファイバケーブルなどの研究開発を行っております。

研究開発項目は、当社が長年培った保有技術を活かせる分野に注力し、高速画像伝送分野では高速伝送用・距離延長用・耐ノイズ用各種インタフェースケーブル、高速LANケーブル、またFA分野では高屈曲・柔軟性に優れたロボットケーブル、環境に配慮したエコケーブル、広帯域・大口径のPCF光ケーブルなどであります。

当連結会計年度は、高速画像伝送用途として高速伝送性能と柔軟性能を両立させた高摺動1394bケーブルやカメラリンクケーブル、FA用途として新規開発の低摩擦材料を用いた超高屈曲ロボットケーブルなどを製品化いたしました。

当該事業に係る研究開発費は119百万円であります。

電子部品他事業

情報関連機器の軽薄短小ニーズに対応するフレキシブル基板、光関連部品の研究開発を行っております。

フレキシブル基板分野での研究開発項目は、小型・高密度実装に対応するフレキシブル基板、多層フレックス・リジッド基板、新素材フレキシブル基板、超長尺フレキシブル基板などであります。

当連結会計年度は、大型フラットパネルディスプレイ向け両面フレキシブル基板、高密度CCDカメラ向け両面フレキシブル基板、放送用超ハイスピードカメラ向け多層フレックス・リジッド基板などを製品化いたしました。

光関連部品分野での研究開発項目は、自由度の高い光ネットワークの実現に向け、当社独自の切替え駆動方式により小型・低挿入損失・高い切替え再現性を実現するメカニカル光スイッチなどであります。

当連結会計年度は、マルチモード光ファイバ対応のモニタ機能内蔵2x1M光スイッチなどを製品化いたしました。

当該事業に係る研究開発費は187百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用した見積りおよび判断に大きな影響を及ぼす可能性があると考えております。

①貸倒引当金

当社グループは、連結会計年度末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

②棚卸資産

当社グループは、棚卸資産について不良品、長期滞留品、陳腐化品等は、正味実現可能価格で評価しております。貸借対照表日現在の棚卸資産で、貸借対照表計上額に比べ現在までにその時価が著しく下落しているものはありませんが、見積りより悪化した場合、評価の見直しが必要となる可能性があります。

③時価のない有価証券

当社グループは、時価のない有価証券への投資の場合、それらの会社の純資産額が、欠損により通常50%以上下落した場合に回収可能性等を検討して必要と認められた額については、減損処理をしております。投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

④繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産に関しては将来の回収可能性を十分に検討し、回収可能額を計上しております。繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。また、計上金額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により、当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

⑤退職給付引当金

当社グループは、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

実際の結果が前提条件と異なる場合または前提条件が変更された場合、将来期間において費用および債務に影響を及ぼします。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

①概要

当社グループの連結会計年度における売上高は前期比16.1%増の13,268百万円、営業利益は前期比0.1%減の751百万円、経常利益は前期比1.4%減の777百万円、当期純利益は前期比5.5%増の435百万円となりました。

②売上高

電線・ケーブル事業では産業用機器向け電線の国内需要の増加および放電加工機用電極線をはじめとした電線・ケーブルの販売価格改定により、増加しました。電子部品他事業では、家電・半導体製造装置向けのフレキシブル基板が年度前半好調に推移したものの、後半低迷し年間ではほぼ前期並みとなりました。一方、産業用機器向けワイヤーハーネスが堅調に推移し、統合配線システムの物件受注が増加したことなどにより、1,841百万円増加し13,268百万円となりました。

③売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価率は前連結会計年度比3.6ポイント悪化し、77.3%となりました。これは、主として銅などの素材価格の高騰によるものです。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて5百万円増加し、2,254百万円となりました。

④営業利益

営業利益は、売上高は増加しましたが素材価格の高騰により、前連結会計年度に比べて0百万円減少し751百万円となりました。

⑤営業外収益・費用

営業外損益は、前連結会計年度36百万円の収益（純額）から25百万円の収益（純額）となりました。収益減の主な要因は為替の影響によるものです。

⑥特別利益・損失

特別利益は、貸倒引当金戻入額により2百万円となりました。特別損失は、固定資産処分損32百万円、貸倒引当金繰入額10百万円により43百万円となりました。

⑦当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度413百万円に対し22百万円増加し435百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 [事業等のリスク]」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、将来にわたって安定的な収益を確保し、ステークホルダーの皆様から評価される企業を目指してまいります。

当社グループの主力製品である「電線およびワイヤーハーネス」「放電加工機用電極線」「フレキシブル基板」に注力し、2010年を見据え2007年度を起点として新たにスタートした中期3ヵ年計画『維新2010』により事業の革新に努めてまいります。

市場が成熟している電線業界にあつては、既存製品に頼った事業展開だけでは成長が見込めないことから、お客様の多様なニーズに応えられる製品やサービスを迅速に市場に投入することで新たなビジネス機会を開拓し、収益の増大を図ってまいります。そのために、設計から製造までの業務を一貫して運営できる事業体制を強化するとともに、研究開発、製造設備、ITシステムなどへの投資を積極的に行ってまいります。

また、従来の販売体制や販売活動に加え、お客様とのコミュニケーション力を高めて新規案件の一層の発掘を進めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、営業活動にともなう運転資金、設備投資資金および配当金の支払い、借入金の返済などの資金需要について、内部資金を充当するとともに必要に応じ借入れなどの外部資金の調達をおこなっております。

①キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、897百万円（前年同期比41.9%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益736百万円、減価償却費577百万円、仕入債務の増加415百万円などにより資金が増加し、売上債権の増加459百万円、棚卸資産の増加322百万円などにより資金が減少したことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、1,341百万円（前年同期比574.3%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得518百万円、資金運用による定期預金（預入期間3ヶ月超）の預入800百万円などによるものです。

財務活動の結果使用した資金は、234百万円（前年同期比62.1%減）となりました。

これは主に長期借入金の返済80百万円および配当金の支払い148百万円によるものです。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ676百万円減少の2,413百万円となりました。

②資金調達

当連結会計年度末における借入金残高は、350百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 [対処すべき課題]」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、今後成長が期待できる製品分野に重点を置き、併せて効率化および製品の信頼性向上のため708百万円（取得ベース）を行っております。

電線・ケーブル事業においては、群馬工場におけるケーブル製造設備、岡谷工場における電線製造設備などで578百万円の設備投資を実施しました。

電子部品他事業においては、群馬工場におけるフレキシブル基板製造設備などで130百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
群馬工場 (群馬県伊勢崎 市)	電線・ケーブ ル、電子部品 他	ケーブルおよ び電子部品製 造設備	1,631,406	585,800	1,092,496 (169,469)	78,182	3,387,885	185
岡谷工場 (長野県岡谷 市)	電線・ケーブ ル	電線製造設備	175,274	550,721	309,187 (34,114)	31,357	1,066,540	106
本社 (川崎市中原 区)他	電線・ケーブ ル、電子部品 他	本社ビル他	1,632,684	19,354	1,712 (5,890)	71,179	1,724,931	72

(注) 1. 上記金額は帳簿価額であります。また、「その他」は、工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記群馬工場および本社の建物及び構築物には、貸与中の設備が含まれております。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内 容	建物及 び構築 物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
沖電線ワイヤー ハーネス(株)	本社 (群馬県前橋市)	電子部品他	工場棟等	39,188	62	—	77	39,329	2

(注) 上記金額は帳簿価額であります。また、「その他」は、工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要動向、生産効率、製品開発、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整をはかっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）の主なものは、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手予定 年月	完了予定 年月
当社 群馬工場	群馬県伊勢崎市	電線・ケーブル、電子部品 他	ケーブル製造 設備	156,000	—	平成19.4	平成20.3
			電子部品製造 設備	122,000	—	平成19.4	平成20.3
			その他	36,000	—	平成19.4	平成20.3
当社 岡谷工場	長野県岡谷市	電線・ケーブル	電線製造設備 他	189,000	—	平成19.4	平成20.3
当社 本社他	川崎市中原区他	電線・ケーブル、電子部品 他	情報化投資	190,000	—	平成19.4	平成20.3
			本社ビル他	43,000	—	平成19.4	平成20.3

(注) 1. 今後の所要資金については、全額自己資金により充当する予定であります。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成19年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年6月27日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	38,990,870	38,990,870	東京証券取引所 市場第一部	—
計	38,990,870	38,990,870	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成4年3月31日 （注）1	122	38,990	44,532	4,304,793	44,460	3,101,531

（注）1. 転換社債の株式転換による増加（平成3年4月1日～平成4年3月31日）であります。

2. 平成4年4月1日から平成19年3月31日までの発行済株式総数、資本金等の増加はありません。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	36	28	97	26	2	4,775	4,964	—
所有株式数 （単元）	—	6,464	236	15,221	303	6	16,484	38,714	276,870
所有株式数の 割合（%）	—	16.70	0.61	39.32	0.78	0.01	42.58	100.00	—

（注）1. 自己株式1,652,484株は、「個人その他」に1,652単元、「単元未満株式の状況」に484株含めて記載しております。

なお、自己株式1,652,484株は株主名簿上の株式数であり、平成19年3月31日現在の実保有株式数は1,651,484株であります。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号	13,075	33.53
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,125	5.44
沖電線取引先持株会	川崎市中原区下小田中二丁目12番8号	1,257	3.22
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,000	2.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	639	1.63
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	575	1.47
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	436	1.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	337	0.86
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	285	0.73
鎌田 勝	東京都世田谷区	270	0.69
計		19,999	51.29

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、総て信託業務に係る株式であります。

2. 上記のほか、当社が保有している自己株式が1,651千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,651,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 37,063,000	37,057	—
単元未満株式	普通株式 276,870	—	—
発行済株式総数	38,990,870	—	—
総株主の議決権	—	37,057	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株および株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株が含まれております。
2. 「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義に係る議決権の数5個および当社が実質的に所有していない当社名義の株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式484株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
沖電線株式会社	川崎市中原区下小田 中二丁目12番8号	1,651,000	—	1,651,000	4.23
計		1,651,000	—	1,651,000	4.23

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が当期末現在1,000株 (議決権の数1個) あります。
- なお、当該株式数は、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	17,527	5,377,726
当期間における取得自己株式	2,503	711,256

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,651,484	—	1,653,987	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分に関し、企業価値を高めるため財務体質と経営基盤の強化を図るとともに株主の皆様に対し安定的な配当の維持を基本方針としております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

上記方針に基づき、平成19年3月期の期末配当につきましては2円といたします。これによりすでに実施いたしました中間配当2円と合わせて年間4円となり、配当性向は35.3%となりました。

内部留保資金の使途につきましては、将来の企業体質の強化、新製品・新事業の展開への開発投資などに活用し企業価値の向上に努めてまいります。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月25日 取締役会決議	74,702	2.0
平成19年6月27日 定時株主総会決議	74,678	2.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	216	260	830	601	432
最低(円)	130	149	185	285	245

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	349	352	323	318	315	303
最低(円)	280	260	281	296	280	285

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	CEO 経営統括（監 査室・FPC 事業部・生産 統括部担当）	服部 隆	昭和26年6月30日	昭和50年 4月 沖電気工業株式会社入社 平成13年 4月 同社執行役員総合企画室長 平成16年 4月 同社常務執行役員 平成16年 6月 同社常務取締役 平成18年 4月 同社取締役 平成18年 4月 当社顧問（兼任） 平成18年 6月 当社取締役社長（現任）	注3	12
常務取締役	経営補佐 コンプライア ンス・CPS 担当・輸出審 査室長	和田 健司	昭和24年2月24日	昭和48年 4月 沖電気工業株式会社入社 平成11年 4月 同社システムソリューショングループ 経理部長 平成15年 4月 同社グループ企業部長 平成15年 6月 当社監査役（兼任） 平成18年 5月 当社監査役 平成18年 6月 当社常務取締役（現任）	注3	4
取締役	電極線事業部 長・中国ビジ ネス担当	佐藤 弘史	昭和22年8月17日	昭和45年 4月 当社入社 平成 5年 1月 当社生産本部ケーブル工場長 平成10年 6月 当社取締役生産本部岡谷工場長 平成16年 4月 当社取締役総合企画室長 厦門多威沖電線有限公司董事長（現任） 平成17年 6月 当社取締役中国ビジネス担当、 eビジネス推進部長 平成18年 6月 当社取締役中国ビジネス担当、QAセ ンタ担当、eビジネス推進部長 平成18年10月 当社取締役電極線事業部長、中国ビジ ネス担当（現任）	注3	18
取締役	電線事業部長 群馬工場長	深山 憲蔵	昭和25年1月2日	昭和48年 4月 当社入社 平成15年 1月 当社生産本部岡谷工場長 平成17年 6月 当社生産本部長 平成18年 6月 当社取締役生産本部長 平成18年10月 当社取締役電線事業部長、群馬工場長 （現任）	注3	3
取締役	営業本部長	金澤 善一	昭和27年11月30日	昭和50年 4月 当社入社 平成15年 9月 当社営業本部第一営業部長兼 営業企画部長 平成16年 4月 当社営業本部長 平成18年 6月 当社取締役営業本部長（現任）	注3	4
取締役	—	杉本 晴重	昭和23年2月22日	昭和45年 4月 沖電気工業株式会社入社 平成 2年 6月 同社電子通信事業本部複合通信システ ム事業部技術第一部長 平成12年 4月 同社執行役員 平成16年 4月 同社常務執行役員、CTO（現任） 平成16年 6月 同社常務取締役（現任） 平成18年 4月 同社中国ビジネス推進本部長 平成19年 4月 同社生産・技術統括、海外事業統括 （現任） 平成19年 6月 当社取締役（現任）	注4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	信岡 良明	昭和22年3月15日	昭和44年 4月 株式会社富士銀行入行 平成 5年 1月 同行本店営業第六部部长 平成10年 4月 同行審査第三本店審議役 平成12年 3月 ジューエムシークレジット株式会社 代表取締役社長 平成16年 1月 みずほ信用保証株式会社顧問 平成16年 6月 当社常勤監査役 (現任)	注5	8
常勤監査役	—	松野 正徳	昭和21年1月15日	昭和44年 4月 当社入社 平成13年 6月 当社取締役総合企画室長兼輸出審査室 長 平成16年 4月 当社取締役コンプライアンス・ファイ ナンス担当 平成17年 6月 当社取締役財務・広報担当、 輸出審査室長 平成18年 6月 当社常勤監査役 (現任)	注6	15
監査役	—	稲川 隆久	昭和18年10月8日	昭和42年 4月 沖電気工業株式会社入社 平成10年 6月 同社取締役Eコマース事業推進本部長 平成13年 6月 同社常務取締役マーケティング 企画本部長 平成14年 6月 沖エンジニアリング株式会社取締役社 長 平成15年 4月 沖エンジニアリング株式会社 取締役相談役 平成15年 6月 沖電気工業株式会社常勤監査役 (現 任)、当社監査役 (現任)	注7	—
監査役	—	田井 務	昭和29年5月20日	昭和52年 4月 沖電気工業株式会社入社 平成14年 4月 同社システムソリューションカンパ ニー経理部長 平成17年 4月 同社情報通信事業グループ経理部統括 部長 平成18年 4月 同社グループ企業部長 (現任) 平成18年 6月 当社監査役 (現任)	注6	—
合計						64

- (注) 1. 取締役杉本晴重は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役信岡良明、監査役稲川隆久および田井務は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

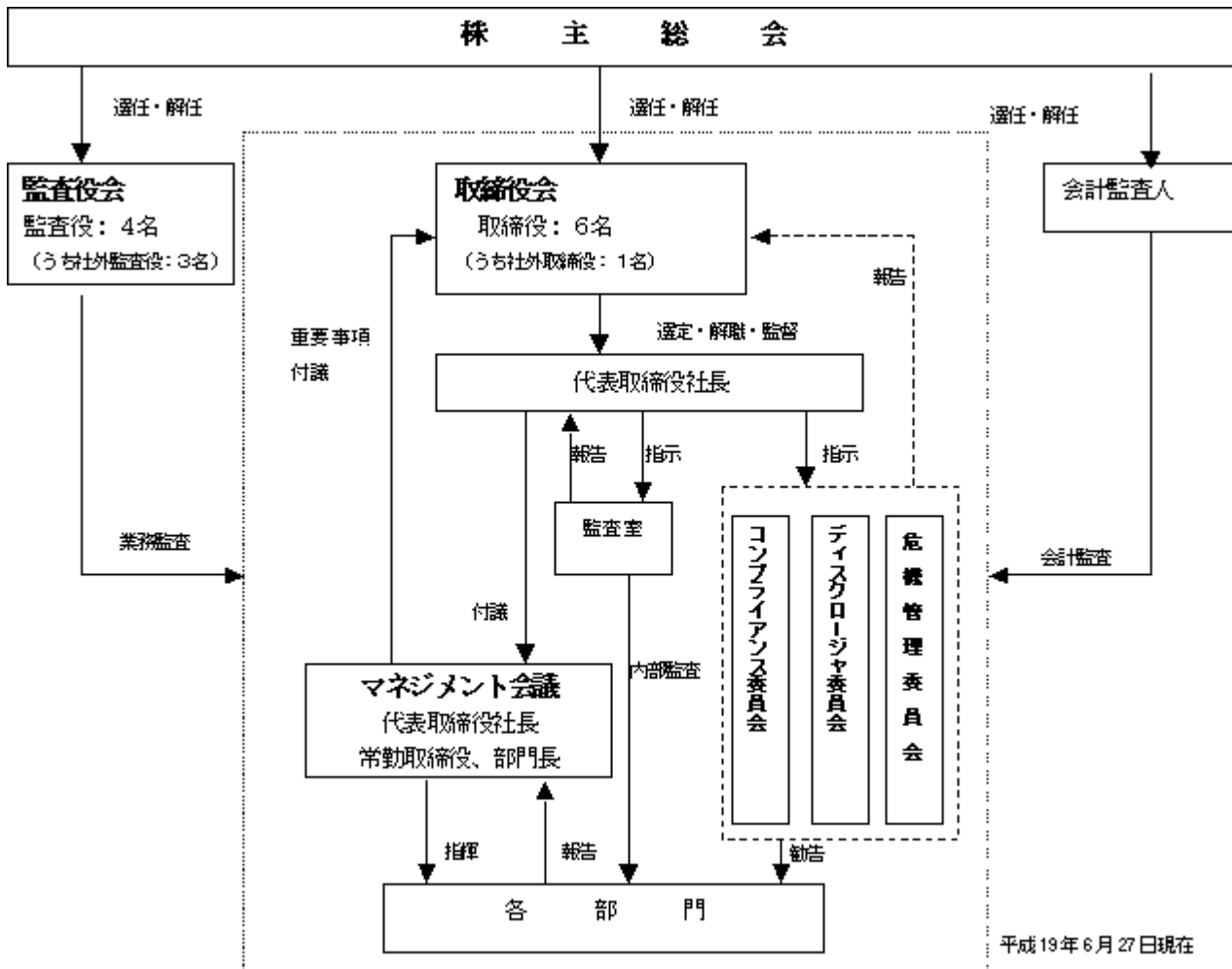
当社グループは、すべてのステークホルダーの皆様信頼していただける企業を目指しております。また、当社グループ全員が行動する際の原点として、「沖電線行動規範」に基づき、コンプライアンス意識の更なる向上を図っております。

- ①当社は、監査役制度を採用しており、従前からコーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営の透明性・アカウントビリティ意識の向上に努めております。
- ②取締役会は経営の重要な意思決定と取締役の業務遂行の監督を行い、監査役は、取締役の職務執行を厳正に監査する、という体制によりコーポレート・ガバナンスの向上を図っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の概要



②内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、監査室（専任1名）が監査計画に基づき、内部監査を実施しております。監査役とは、その都度対応に付き打ち合わせを行っております。

監査役監査については、監査役4名で構成される監査役会を軸に運営されております。

監査役の合議により監査計画を策定し、グループ会社を含めた経営の意思決定と執行ならびにその結果について、書面調査だけでなく現場・現地におもむき業務監査を年間を通して実施しております。

なお、監査役と会計監査人の連携については、双方が作成した監査計画書に基づき定期的に意見交換を行うとともに、会計監査の一部に立会い、情報の共有化を図り緊密な状況にあります。

会計監査人である新日本監査法人は、当社グループを対象に会社法および証券取引法に基づく法定監査を実施しております。監査の結果は、監査報告会を開催し常勤監査役に報告されます。

③会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要
当社の社外取締役は杉本晴重氏の1名であります。同氏は沖電気工業株式会社常務取締役であります。
また、当社の社外監査役は3名であり、信岡良明氏は当社常勤監査役であり、稲川隆久氏は沖電気工業株式会社常勤監査役を、田井務氏は同社グループ企業部長を兼務しております。
なお、沖電気工業株式会社は当社の大株主であり、製品の販売先であります。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ①月次開催の取締役会において、経営の基本方針およびその他の重要事項を決定するとともに業務執行の監督を行っております。また、原則週1回開催のマネジメント会議において業務執行に関する重要事項の決定を行うとともに、各部門からの業務執行に関する主要な報告を受けております。なお、マネジメント会議には社長のほか常勤取締役および部門長ならびに常勤監査役が出席しコーポレート・ガバナンスの充実に図っております。
- ②コンプライアンス規程を制定し、コンプライアンスへの取組みを明確にしました。
また、当社グループのコンプライアンスの基本となる行動規範の社員への徹底を図るため、行動規範セルフアセスメントリストを作成し、実施に向けた準備を完了しました。

(4) 役員報酬の内容

区分	人数	報酬等の額
取締役	6名	61,866千円
監査役	4名	34,888千円

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼取締役の使用人分相当額は含まれておりません。
2. 報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労金の引当金繰入額が含まれております。
3. 上記記載の金額のうち、社外役員の報酬等の額は23,084千円であります。

(5) 監査報酬の内容

当社が新日本監査法人と締結した公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は20,000千円、それ以外の業務（財務報告に係る内部統制構築プロジェクトに関する助言業務）の報酬は2,000千円であります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(6) 業務を執行した公認会計士の氏名等

①業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	金田 英成	新日本監査法人
	今井 靖容	

なお、継続監査年数につきましては、いずれも7年以内であるため記載を省略しております。

②監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名 会計士補9名 その他2名

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）および前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）および当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		3,089,609		2,713,556	
2 受取手形及び売掛金	※7	3,665,301		4,124,893	
3 有価証券		—		499,610	
4 棚卸資産		806,301		1,128,544	
5 繰延税金資産		203,398		155,427	
6 その他		79,619		115,144	
貸倒引当金		△3,512		△1,187	
流動資産合計		7,840,717	50.3	8,735,990	53.3
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※3,6	3,709,266		3,478,553	
(2) 機械装置及び運搬具		856,069		1,155,938	
(3) 土地	※3	1,403,396		1,403,396	
(4) その他		158,942		180,797	
有形固定資産合計		6,127,674	39.3	6,218,686	37.9
2 無形固定資産		58,930		65,078	
無形固定資産合計		58,930	0.4	65,078	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	1,347,256		1,040,955	
(2) 繰延税金資産		39,515		178,245	
(3) その他	※2	175,221		172,394	
貸倒引当金		△5,982		△16,772	
投資その他の資産合計		1,556,010	10.0	1,374,823	8.4
固定資産合計		7,742,616	49.7	7,658,588	46.7
資産合計		15,583,333	100.0	16,394,578	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		2,358,489		2,774,168	
2 短期借入金		190,000		190,000	
3 一年内返済予定の長期 借入金	※3	80,000		80,000	
4 未払法人税等		—		242,513	
5 その他		856,546		1,047,717	
流動負債合計		3,485,035	22.3	4,334,399	26.4
II 固定負債					
1 長期借入金	※3	80,000		—	
2 退職給付引当金		632,123		628,324	
3 役員退職慰労引当金		118,297		45,061	
4 預り保証金		335,441		322,054	
固定負債合計		1,165,863	7.5	995,440	6.1
負債合計		4,650,899	29.8	5,329,839	32.5
(資本の部)					
I 資本金	※4	4,304,793	27.6	—	—
II 資本剰余金		3,101,531	19.9	—	—
III 利益剰余金		3,416,533	21.9	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		598,948	3.9	—	—
V 自己株式	※5	△489,372	△3.1	—	—
資本合計		10,932,434	70.2	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		15,583,333	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	4,304,793	26.3
2 資本剰余金		—	—	3,101,531	18.9
3 利益剰余金		—	—	3,702,752	22.6
4 自己株式		—	—	△494,750	△3.0
株主資本合計		—	—	10,614,326	64.8
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金		—	—	450,412	2.7
評価・換算差額等合計		—	—	450,412	2.7
純資産合計		—	—	11,064,738	67.5
負債純資産合計		—	—	16,394,578	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			11,426,667	100.0		13,268,322	100.0
II 売上原価	※2		8,424,910	73.7		10,262,012	77.3
売上総利益			3,001,756	26.3		3,006,309	22.7
III 販売費及び一般管理費	※2						
1 荷造運搬費		293,036			289,744		
2 給料諸手当福利費		1,064,716			1,092,000		
3 退職給付費用		85,981			84,209		
4 役員退職慰労引当金繰入額		32,916			28,895		
5 貸倒引当金繰入額		285			—		
6 研究開発費		319,499			272,944		
7 減価償却費		48,084			52,344		
8 その他		404,864	2,249,384	19.7	434,694	2,254,833	17.0
営業利益			752,372	6.6		751,476	5.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		522			4,905		
2 受取配当金		9,035			12,135		
3 為替差益		25,157			7,742		
4 その他		9,248	43,963	0.4	8,218	33,001	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		7,697			6,336		
2 その他		20	7,718	0.1	688	7,024	0.0
経常利益			788,617	6.9		777,453	5.9
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—			205		
2 国庫補助金等収入額		9,749			—		
3 固定資産売却益	※3	1,829			—		
4 貸倒引当金戻入額		—			2,324		
5 会員権売却益		—	11,578	0.1	335	2,865	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失	※1						
1 固定資産処分損		35,525			32,804		
2 特別割増退職金		7,315			—		
3 貸倒引当金繰入額		—			10,790		
4 固定資産圧縮損		9,749	52,589	0.4	—	43,594	0.3
税金等調整前当期純利益			747,606	6.6		736,724	5.6
法人税、住民税及び事業税		30,386			230,858		
法人税等調整額		304,192	334,578	3.0	70,232	301,090	2.3
当期純利益		413,027	3.6		435,633	3.3	

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,101,531
II 資本剰余金期末残高			3,101,531
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,170,471
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		413,027	413,027
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		153,465	
2 役員賞与		13,500	166,965
IV 利益剰余金期末残高			3,416,533

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差 額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,304,793	3,101,531	3,416,533	△489,372	10,333,486	598,948	10,932,434
連結会計年度中の変動額							
利益処分による利益配当			△74,713		△74,713		△74,713
剰余金の配当			△74,702		△74,702		△74,702
当期純利益			435,633		435,633		435,633
自己株式の取得				△5,377	△5,377		△5,377
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額 (純額)						△148,536	△148,536
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	286,218	△5,377	280,840	△148,536	132,304
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,304,793	3,101,531	3,702,752	△494,750	10,614,326	450,412	11,064,738

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		747,606	736,724
減価償却費		532,373	577,368
退職給付引当金の増減額		7,207	△3,799
役員退職慰労引当金の増減額		16,871	△73,236
貸倒引当金の増加額		296	8,465
受取利息及び受取配当金		△9,558	△16,231
支払利息		7,697	6,336
為替差益		△3,753	△1,583
投資有価証券売却益		—	△205
有形固定資産処分損		35,525	32,804
固定資産圧縮損		9,749	—
国庫補助金等収入額		△9,749	—
売上債権の増加額		△293,818	△459,592
棚卸資産の増加額		△79,461	△322,243
仕入債務の増加額		689,434	415,678
未払消費税等の増減額		△14,116	15,257
預り保証金の減少額		△23,509	△13,387
役員賞与の支払額		△13,500	—
その他		20,249	41,388
小計		1,619,545	943,744
利息及び配当金の受取額		9,558	14,965
利息の支払額		△8,458	△7,115
法人税等の支払額		△76,322	△54,202
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,544,322	897,391

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△162,159	△518,264
有形固定資産の売却による収入		9,509	763
国庫補助金等の収入		9,749	—
無形固定資産の取得による支出		△23,293	△23,420
投資有価証券の取得による支出		—	△14,221
投資有価証券の売却による収入		—	11,200
貸付金の回収による収入		1,871	2,187
関係会社出資金の払込による支出		△33,438	—
定期預金預入による支出		—	△800,000
その他		△1,142	550
投資活動によるキャッシュ・フロー		△198,902	△1,341,204
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△20,000	—
長期借入金の返済による支出		△80,000	△80,000
自己株式の取得による支出		△364,733	△5,377
配当金支払いによる支出		△152,704	△148,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		△617,438	△234,212
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,753	1,583
V 現金及び現金同等物の増減額		731,735	△676,441
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,357,873	3,089,609
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,089,609	2,413,167

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 沖電線商事(株) オーイーシー・アカギ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 オーイーシー・サービス(株)、 厦門多威沖電線有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 連結の範囲から除外した子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 沖電線商事(株) 沖電線ワイヤーハーネス(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 沖電線サービス(株) 厦門多威沖電線有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>適用外の非連結子会社オーイーシー・サービス(株)、厦門多威沖電線有限公司は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>適用外の非連結子会社沖電線サービス(株)、厦門多威沖電線有限公司は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 ——— (ロ) その他有価証券 1. 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 2. 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>②棚卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>①有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (ロ) その他有価証券 1. 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 2. 時価のないもの 同左</p> <p>②棚卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>①貸倒引当金 連結会計年度末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく連結会計年度末要支給額（全額）を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計年度において確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっております。(確定方式の採用)	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,064,738千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」は、当連結会計年度において、負債および純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「未払法人税等」の金額は41,227千円であります。
(連結損益計算書) 「固定資産売却益」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが当連結会計年度において、特別利益の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」の金額は3,813千円であります。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 13,134,030千円</p> <p>※2 非連結子会社の株式および出資金 投資有価証券(株式) 10,000千円 その他(出資金) 103,938千円</p> <p>※3 このうち工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(帳簿価額) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">167,215</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">476,403</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務の名称および金額 長期借入金 80,000千円 一年内返済予定の長期借入金 80,000千円</p> <p>※4 当社の発行済株式総数は普通株式38,990,870株であります。</p> <p>※5 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,633,957株であります。</p> <p>※6 国庫補助金等の受入れにより建物について9,749千円の圧縮記帳を行っており、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※7</p>	資産の種類	金額(帳簿価額) (千円)	建物及び構築物	167,215	土地	309,187	合計	476,403	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 13,277,946千円</p> <p>※2 非連結子会社の株式および出資金 投資有価証券(株式) 10,000千円 その他(出資金) 103,938千円</p> <p>※3 このうち工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(帳簿価額) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">161,404</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">470,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務の名称および金額 一年内返済予定の長期借入金 80,000千円</p> <p>※4</p> <p>※5</p> <p>※6 国庫補助金等の受入れにより建物について9,749千円の圧縮記帳を行っており、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※7 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 160,840千円</p>	資産の種類	金額(帳簿価額) (千円)	建物及び構築物	161,404	土地	309,187	合計	470,591
資産の種類	金額(帳簿価額) (千円)																
建物及び構築物	167,215																
土地	309,187																
合計	476,403																
資産の種類	金額(帳簿価額) (千円)																
建物及び構築物	161,404																
土地	309,187																
合計	470,591																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。 (1) 固定資産除却損 建物及び構築物 8,233千円 機械装置及び運搬具 20,503千円 その他(工具器具備品) 6,116千円 合計 34,852千円 (2) 機械装置撤去費用 673千円 ※2 一般管理費及び製造費用に含まれている研究開発費は342,975千円であります。 ※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,829千円	※1 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。 (1) 固定資産除却損 建物及び構築物 7,039千円 機械装置及び運搬具 22,640千円 その他(工具器具備品) 2,611千円 合計 32,290千円 (2) 機械装置撤去費用 514千円 ※2 一般管理費及び製造費用に含まれている研究開発費は306,241千円であります。 ※3 _____

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,990	—	—	38,990
合計	38,990	—	—	38,990
自己株式				
普通株式(注)	1,633	17	—	1,651
合計	1,633	17	—	1,651

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	74,713	2.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	74,702	2.0	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	74,678	利益剰余金	2.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,089,609千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,089,609千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,089,609千円	現金及び現金同等物	3,089,609千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,713,556千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△800,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">499,610千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,413,167千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,713,556千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△800,000千円	取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資 (有価証券)	499,610千円	現金及び現金同等物	2,413,167千円
現金及び預金	3,089,609千円												
現金及び現金同等物	3,089,609千円												
現金及び預金	2,713,556千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△800,000千円												
取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資 (有価証券)	499,610千円												
現金及び現金同等物	2,413,167千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、事業の内容に照らして重要性が乏しく契約1件当たりのリース料総額も3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
(1) 株式	282,876	1,291,206	1,008,330	285,038	983,935	698,897
(2) 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	282,876	1,291,206	1,008,330	285,038	983,935	698,897
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
(1) 株式	—	—	—	1,065	970	△95
(2) 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	1,065	970	△95
合計	282,876	1,291,206	1,008,330	286,103	984,905	698,801

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
売却額（千円）	—	11,200
売却益の合計額（千円）	—	205

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 （平成18年3月31日）	当連結会計年度 （平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券		
政府短期証券	—	199,863
コマーシャルペーパー	—	299,747
(2) その他有価証券		
非上場株式	46,050	46,050

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定

種類	1年以内 （千円）
1. 債券	
(1) 国債・地方債等	199,863
(2) 社債	—
(3) その他	299,747
2. その他	—
合計	499,610

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度および確定給付型の確定給付企業年金制度を設けております。

また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

当社は、OKI企業年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△4,135,219	△3,889,259
(2) 年金資産 (退職給付信託含む) (千円)	3,157,722	2,758,299
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△977,497	△1,130,959
(4) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	△451,067	△399,516
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	796,440	902,152
(6) 退職給付引当金 (千円) (3) + (4) + (5)	△632,123	△628,324

(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
退職給付費用	231,472	242,038
(1) 勤務費用 (千円)	115,932	100,487
(2) 利息費用 (千円)	88,092	86,789
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△71,448	△46,215
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (減算) (千円)	△51,550	△51,550
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	150,446	152,527

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、特別割増退職金を前連結会計年度7,315千円支払っており、特別損失として計上しております。

2. 連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.1	同左
(3) 期待運用収益率 (%)	4.0	2.3
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳 (千円)	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 124,376	賞与引当金 123,232
退職給付引当金 1,020,952	退職給付引当金 1,000,563
退職給付信託設定益 △619,867	退職給付信託設定益 △592,205
役員退職慰労引当金 48,543	役員退職慰労引当金 18,295
繰越欠損金 78,578	繰越欠損金 13,960
会員権評価損 1,664	会員権評価損 1,664
投資有価証券評価損 56,198	投資有価証券評価損 56,198
未払事業税 6,394	未払事業税 21,695
有形固定資産除却損 5,620	有形固定資産除却損 8,211
棚卸資産廃棄損 10,930	棚卸資産廃棄損 5,061
その他 424	その他 4,626
繰延税金資産小計 733,815	繰延税金資産小計 661,304
評価性引当金 △81,519	評価性引当金 △79,241
繰延税金資産合計 652,295	繰延税金資産合計 582,062
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △409,382	その他有価証券評価差額金 △248,389
繰延税金負債合計 △409,382	繰延税金負債合計 △248,389
繰延税金資産の純額 242,913	繰延税金資産の純額 333,672
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産—繰延税金資産 203,398	流動資産—繰延税金資産 155,427
固定資産—繰延税金資産 39,515	固定資産—繰延税金資産 178,245
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6 (%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久損金不算入項目 2.2	
受取配当金等永久益金不算入項目 △1.7	
住民税均等割額 2.5	
その他 1.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	電線・ケーブル （千円）	電子部品他 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,264,442	4,162,224	11,426,667	—	11,426,667
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,264,442	4,162,224	11,426,667	—	11,426,667
営業費用	6,685,954	3,988,340	10,674,295	—	10,674,295
営業利益	578,487	173,884	752,372	—	752,372
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,047,583	6,779,671	13,827,255	1,756,077	15,583,333
減価償却費	178,720	353,653	532,373	—	532,373
資本的支出	164,688	203,213	367,902	—	367,902

(注) 1. 事業区分は、製品系列から2つに区分しております。

2. 各事業の主な製品は次のとおりであります。

(1) 電線・ケーブル事業 機器用電線、放電加工機用電極線、通信ケーブル、光製品など

(2) 電子部品他事業 フレキシブル基板、ワイヤーハーネス、統合配線システム、テナントなど

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、長期投資資金（投資有価証券）等でありませす。

当連結会計年度 1,756,077千円

4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	電線・ケーブル （千円）	電子部品他 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,520,189	4,748,133	13,268,322	—	13,268,322
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,520,189	4,748,133	13,268,322	—	13,268,322
営業費用	8,084,085	4,432,759	12,516,845	—	12,516,845
営業利益	436,103	315,373	751,476	—	751,476
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,638,519	6,727,254	14,365,774	2,028,803	16,394,578
減価償却費	231,807	345,560	577,368	—	577,368
資本的支出	578,393	130,529	708,923	—	708,923

(注) 1. 事業区分は、製品系列から2つに区分しております。

2. 各事業の主な製品は次のとおりであります。

(1) 電線・ケーブル事業 機器用電線、放電加工機用電極線、通信ケーブル、光製品など

(2) 電子部品他事業 フレキシブル基板、ワイヤーハーネス、統合配線システム、テナントなど

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、長期投資資金（投資有価証券）等でありませす。

当連結会計年度 2,028,803千円

4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）および当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（千円）	679,114	420,576	365,163	1,464,853
II 連結売上高（千円）	—	—	—	11,426,667
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	5.9	3.7	3.2	12.8

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（千円）	805,225	788,431	414,538	2,008,194
II 連結売上高（千円）	—	—	—	13,268,322
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	6.1	5.9	3.1	15.1

（注） 1. 地域は地理的近接度によって区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

- (1) 米州 アメリカ他
- (2) 欧州 ドイツ、オランダ他
- (3) アジア他 中国、香港他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社	沖電気工業(株)	東京都港区	67,882	電子通信装置・情報処理装置等の製造及び販売	直接35.3 間接1.0	兼任3 転籍1	当社製品の販売	電線類及び電子部品等の販売	479,423	売掛金	280,341

- (注) 1. 当社製品の販売については、当社の総原価から算定した価格ならびに沖電気工業(株)から提示された価格を検討のうえ、決定しております。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社	沖電気工業(株)	東京都港区	76,940	電子通信装置・情報処理装置等の製造及び販売	直接35.3 間接1.0	兼任3 転籍2	当社製品の販売等	電線類及び電子部品等の販売	508,340	売掛金	292,416

- (注) 1. 当社製品の販売については、当社の総原価から算定した価格ならびに沖電気工業(株)から提示された価格を検討のうえ、決定しております。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	292.65	296.33
1株当たり当期純利益金額(円)	10.79	11.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	413,027	435,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	413,027	435,633
期中平均株式数(株)	38,279,786	37,349,368

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	190,000	190,000	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	80,000	80,000	2.5	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	80,000	—	2.5	—
その他の有利子負債				
預り保証金	222,284	208,896	0.8	—
計	572,284	478,896	—	—

(注) 1. 平均利率については、期中借入金金額に対する加重平均利率を記載しております。

2. 預り保証金については、当社の特約店に対するものであり返済期限は特に定めておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第104期 (平成18年3月31日)		第105期 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			3,020,422		2,589,218	
2 受取手形	※4,7		1,173,445		1,477,201	
3 売掛金	※4		2,403,025		2,647,692	
4 有価証券			—		499,610	
5 製品			377,448		577,280	
6 半製品			52,862		29,649	
7 原材料			114,733		122,102	
8 仕掛品			241,150		391,361	
9 貯蔵品			15,898		9,100	
10 前払費用			2,847		2,542	
11 繰延税金資産			203,026		155,037	
12 未収金			75,488		110,984	
13 その他			1,403		1,756	
貸倒引当金			△1,100		△1,200	
流動資産合計			7,680,652	49.7	8,612,338	52.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1,6	10,023,037		10,016,076		
減価償却累計額		6,471,726	3,551,311	6,685,052	3,331,024	
(2) 構築物		496,114		503,427		
減価償却累計額		381,210	114,903	395,086	108,341	
(3) 機械装置		5,942,941		6,226,644		
減価償却累計額		5,100,462	842,478	5,088,037	1,138,607	
(4) 車両運搬具		64,726		65,355		
減価償却累計額		51,332	13,393	48,087	17,268	
(5) 工具器具備品		1,213,439		1,233,337		
減価償却累計額		1,057,011	156,427	1,052,617	180,719	
(6) 土地	※1		1,403,396		1,403,396	
(7) 建設仮勘定			995		—	
有形固定資産合計			6,082,907	39.4	6,179,357	37.9

区分	注記 番号	第104期 (平成18年3月31日)		第105期 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 施設利用権		5,139		4,980	
(2) ソフトウェア		48,518		59,151	
無形固定資産合計		53,657	0.3	64,132	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,286,803		1,000,496	
(2) 関係会社株式		90,453		70,460	
(3) 出資金		20		20	
(4) 関係会社出資金		103,938		103,938	
(5) 従業員長期貸付金		6,168		3,980	
(6) 関係会社長期貸付金		50,000		40,000	
(7) 長期前払費用		1,243		1,157	
(8) 繰延税金資産		39,515		178,245	
(9) 保証金		34,046		21,291	
(10) 会員権		7,781		6,881	
(11) その他		22,024		35,126	
貸倒引当金		△5,982		△16,772	
投資その他の資産合計		1,636,011	10.6	1,444,823	8.9
固定資産合計		7,772,576	50.3	7,688,313	47.2
資産合計		15,453,228	100.0	16,300,651	100.0

区分	注記 番号	第104期 (平成18年3月31日)		第105期 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		690,561		1,012,134	
2 設備関係支払手形		114,812		291,041	
3 買掛金		1,658,622		1,773,817	
4 短期借入金		190,000		190,000	
5 一年内返済予定の長期 借入金	※1	80,000		80,000	
6 未払金		90,986		88,017	
7 未払費用		487,829		538,006	
8 未払法人税等		32,639		242,204	
9 未払消費税等		27,533		45,663	
10 未払事業所税		1,343		1,343	
11 前受金		46,598		44,726	
12 預り金		12,259		22,424	
流動負債合計		3,433,187	22.2	4,329,380	26.6
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	80,000		—	
2 退職給付引当金		629,757		626,855	
3 役員退職慰労引当金		117,347		45,061	
4 預り保証金		335,441		322,054	
固定負債合計		1,162,546	7.5	993,971	6.1
負債合計		4,595,733	29.7	5,323,351	32.7

区分	注記 番号	第104期 (平成18年3月31日)			第105期 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※2		4,304,793	27.9		—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		3,101,531			—		
資本剰余金合計			3,101,531	20.1		—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		511,624			—		
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		2,054,250			—		
3 当期未処分利益		775,719			—		
利益剰余金合計			3,341,594	21.6		—	
IV その他有価証券評価差額 金	※5		598,948	3.9		—	
V 自己株式	※3		△489,372	△3.2		—	
資本合計			10,857,494	70.3		—	
負債・資本合計			15,453,228	100.0		—	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—	4,304,793	26.4	
2 資本剰余金							
資本準備金		—			3,101,531		
資本剰余金合計			—	—	3,101,531	19.0	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			511,624		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—			2,054,250		
繰越利益剰余金		—			1,049,438		
利益剰余金合計			—	—	3,615,313	22.2	
4 自己株式			—	—	△494,750	△3.0	
株主資本合計			—	—	10,526,887	64.6	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			—	—	450,412	2.7	
評価・換算差額等合計			—	—	450,412	2.7	
純資産合計			—	—	10,977,299	67.3	
負債純資産合計			—	—	16,300,651	100.0	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第104期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第105期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			11,106,738	100.0		13,268,322	100.0
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高		305,796			377,448		
2 当期製品製造原価	※2	7,505,232			9,209,578		
3 当期製品仕入高		817,937			1,275,684		
合計		8,628,966			10,862,712		
4 他勘定振替高	※1	25,434			7,691		
5 期末製品棚卸高		377,448	8,226,083	74.1	577,280	10,277,740	77.5
売上総利益			2,880,654	25.9		2,990,581	22.5
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		291,242			289,661		
2 手数料		110,091			117,791		
3 役員報酬		98,880			93,346		
4 賃金給料		545,264			615,282		
5 賞与手当金		204,386			217,898		
6 退職給付費用		84,328			83,479		
7 役員退職慰労引当金繰入額		31,816			28,565		
8 研究開発費	※2	319,499			272,944		
9 減価償却費		47,803			52,344		
10 その他		432,708	2,166,021	19.5	482,186	2,253,500	16.9
営業利益			714,632	6.4		737,081	5.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,360			4,787		
2 受取配当金	※4	13,535			15,135		
3 為替差益		25,157			7,742		
4 有価証券利息		—			808		
5 その他		9,236	49,290	0.4	8,217	36,691	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		7,697			6,336		
2 その他		19	7,717	0.1	552	6,888	0.1
経常利益			756,205	6.7		766,885	5.8

		第104期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第105期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—			205		
2 会員権売却益		—			335		
3 国庫補助金等収入額		9,749			—		
4 固定資産売却益	※5	1,829	11,578	0.1	—	540	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※3	35,332			32,804		
2 特別割増退職金		7,315			—		
3 固定資産圧縮損		9,749			—		
4 貸倒引当金繰入額		—	52,397	0.4	10,790	43,594	0.3
税引前当期純利益			715,386	6.4		723,831	5.5
法人税、住民税及び事業税		19,879			230,446		
法人税等調整額		291,816	311,695	2.8	70,251	300,697	2.3
当期純利益			403,690	3.6		423,134	3.2
前期繰越利益			448,757			—	
中間配当額			76,728			—	
当期末処分利益			775,719			—	

(製造原価明細書)

		第104期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第105期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費		4,549,809		59.4	6,164,886		64.8
II 労務費		1,647,937		21.5	1,682,732		17.7
III 経費		1,462,554		19.1	1,662,611		17.5
(うち外注加工費)		(320,149)		(4.2)	(419,094)		(4.4)
(うち減価償却費)		(470,021)		(6.1)	(509,337)		(5.4)
当期総製造費用		7,660,301		100.0	9,510,229		100.0
屑品発生高		△91,026			△160,590		
期首仕掛品・半製品棚卸高		243,132			294,012		
合計		7,812,407			9,643,651		
他勘定振替高	※2	13,161			13,062		
期末仕掛品・半製品棚卸高		294,012			421,010		
当期製品製造原価		7,505,232			9,209,578		

(注) 1. 当社の採用している原価計算方法は、工程別総合原価計算法によるもので、期中における上記計算は、加工費、材料費とも標準原価をもって行われておりますが、期末において原価差額勘定を調整し、実際原価による計算に置き直しております。

※2. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替高等であります。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第104期 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			775,719
II 利益処分額			
配当金		74,713	74,713
III 次期繰越利益			701,005

株主資本等変動計算書

第105期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,304,793	3,101,531	511,624	2,054,250	775,719	△489,372	10,258,546	
事業年度中の変動額								
利益処分による利益配当					△74,713		△74,713	
剰余金の配当					△74,702		△74,702	
当期純利益					423,134		423,134	
自己株式の取得						△5,377	△5,377	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	273,718	△5,377	268,340	
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,304,793	3,101,531	511,624	2,054,250	1,049,438	△494,750	10,526,887	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	598,948	10,857,494
事業年度中の変動額		
利益処分による利益配当		△74,713
剰余金の配当		△74,702
当期純利益		423,134
自己株式の取得		△5,377
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△148,536	△148,536
事業年度中の変動額合計 (千円)	△148,536	119,804
平成19年3月31日 残高 (千円)	450,412	10,977,299

重要な会計方針

項目	第104期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第105期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 —————	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。
	(2) その他有価証券 （イ）時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） （ロ）時価のないもの 総平均法による原価法 (2) 子会社株式および関連会社株式 総平均法による原価法	(2) その他有価証券 （イ）時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） （ロ）時価のないもの 同左 (2) 子会社株式および関連会社株式 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	第104期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第105期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額（全額）を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>第104期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第105期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,977,299千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>第104期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第105期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 第103期まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、第103期における「固定資産売却益」の金額は3,813千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第104期 (平成18年3月31日)	第105期 (平成19年3月31日)																
<p>※1 このうち工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (帳簿価額) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">167,215</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">476,403</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務の名称および金額</p> <p>長期借入金 80,000千円</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 80,000千円</p>	資産の種類	金額 (帳簿価額) (千円)	建物	167,215	土地	309,187	合計	476,403	<p>※1 このうち工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (帳簿価額) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">161,404</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">470,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務の名称および金額</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 80,000千円</p>	資産の種類	金額 (帳簿価額) (千円)	建物	161,404	土地	309,187	合計	470,591
資産の種類	金額 (帳簿価額) (千円)																
建物	167,215																
土地	309,187																
合計	476,403																
資産の種類	金額 (帳簿価額) (千円)																
建物	161,404																
土地	309,187																
合計	470,591																
<p>※2 資本金</p> <p>授権株式数 普通株式 150,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 38,990,870株</p>	<p>※2 _____</p>																
<p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,633,957株であります。</p>	<p>※3 _____</p>																
<p>※4 関係会社に関する項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>受取手形および売掛金 488,458千円</p>	<p>※4 関係会社に関する項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>受取手形および売掛金 292,416千円</p>																
<p>※5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は598,948千円であります。</p>	<p>※5 _____</p>																
<p>※6 当期において、国庫補助金等の受入れにより建物について9,749千円の圧縮記帳を行っており、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除してあります。</p>	<p>※6 国庫補助金等の受入れにより建物について9,749千円の圧縮記帳を行っており、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除してあります。</p>																
<p>※7 _____</p>	<p>※7 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 160,840千円</p>																

(損益計算書関係)

第104期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第105期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
※1 他勘定振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高他 25,434千円	※1 他勘定振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高他 7,691千円																						
※2 一般管理費及び製造費用に含まれている研究開発費は、342,975千円であります。	※2 一般管理費及び製造費用に含まれている研究開発費は、306,241千円であります。																						
※3 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。 (1) 固定資産除却損 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">7,850千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">354千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">19,875千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">549千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6,017千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,647千円</td></tr> </table> (2) 機械装置撤去費用 685千円	建物	7,850千円	構築物	354千円	機械装置	19,875千円	車両運搬具	549千円	工具器具備品	6,017千円	合計	34,647千円	※3 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。 (1) 固定資産除却損 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">7,039千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">22,007千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">632千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,611千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,290千円</td></tr> </table> (2) 機械装置等撤去費用 514千円	建物	7,039千円	機械装置	22,007千円	車両運搬具	632千円	工具器具備品	2,611千円	合計	32,290千円
建物	7,850千円																						
構築物	354千円																						
機械装置	19,875千円																						
車両運搬具	549千円																						
工具器具備品	6,017千円																						
合計	34,647千円																						
建物	7,039千円																						
機械装置	22,007千円																						
車両運搬具	632千円																						
工具器具備品	2,611千円																						
合計	32,290千円																						
※4 関係会社に関する項目 受取配当金 6,902千円	※4 関係会社に関する項目 受取配当金 5,402千円																						
※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置 1,829千円	※5 _____																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	1,633	17	—	1,651
合計	1,633	17	—	1,651

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第104期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第105期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引は、事業の内容に照らして重要性が乏しく契約1件当たりのリース料総額も3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第104期 (平成18年3月31日)	第105期 (平成19年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">118,634</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,020,577</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△619,867</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">47,643</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">62,655</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,664</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">12,179</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">44,018</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,678</td></tr> <tr><td>有形固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">5,620</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">10,930</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">709,786</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△57,862</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">651,923</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△409,382</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△409,382</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">242,541</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 (%)</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.6</td></tr> </table>	賞与引当金	118,634	退職給付引当金	1,020,577	退職給付信託設定益	△619,867	役員退職慰労引当金	47,643	繰越欠損金	62,655	会員権評価損	1,664	関係会社株式評価損	12,179	投資有価証券評価損	44,018	未払事業税	5,678	有形固定資産除却損	5,620	棚卸資産廃棄損	10,930	その他	52	繰延税金資産小計	709,786	評価性引当額	△57,862	繰延税金資産合計	651,923	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△409,382	繰延税金負債合計	△409,382	繰延税金資産の純額	242,541	法定実効税率	40.6 (%)	(調整)		交際費等永久損金不算入項目	2.3	受取配当金等永久益金不算入項目	△2.0	住民税均等割額	2.6	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税率の負担率	43.6	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">120,751</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,000,007</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△592,205</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">18,295</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,664</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">12,179</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">44,018</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,695</td></tr> <tr><td>有形固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">8,211</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">5,061</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,236</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">643,916</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△62,243</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">581,672</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△248,389</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△248,389</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">333,282</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	120,751	退職給付引当金	1,000,007	退職給付信託設定益	△592,205	役員退職慰労引当金	18,295	会員権評価損	1,664	関係会社株式評価損	12,179	投資有価証券評価損	44,018	未払事業税	21,695	有形固定資産除却損	8,211	棚卸資産廃棄損	5,061	その他	4,236	繰延税金資産小計	643,916	評価性引当額	△62,243	繰延税金資産合計	581,672	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△248,389	繰延税金負債合計	△248,389	繰延税金資産の純額	333,282
賞与引当金	118,634																																																																																								
退職給付引当金	1,020,577																																																																																								
退職給付信託設定益	△619,867																																																																																								
役員退職慰労引当金	47,643																																																																																								
繰越欠損金	62,655																																																																																								
会員権評価損	1,664																																																																																								
関係会社株式評価損	12,179																																																																																								
投資有価証券評価損	44,018																																																																																								
未払事業税	5,678																																																																																								
有形固定資産除却損	5,620																																																																																								
棚卸資産廃棄損	10,930																																																																																								
その他	52																																																																																								
繰延税金資産小計	709,786																																																																																								
評価性引当額	△57,862																																																																																								
繰延税金資産合計	651,923																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△409,382																																																																																								
繰延税金負債合計	△409,382																																																																																								
繰延税金資産の純額	242,541																																																																																								
法定実効税率	40.6 (%)																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久損金不算入項目	2.3																																																																																								
受取配当金等永久益金不算入項目	△2.0																																																																																								
住民税均等割額	2.6																																																																																								
その他	0.1																																																																																								
税効果会計適用後の法人税率の負担率	43.6																																																																																								
賞与引当金	120,751																																																																																								
退職給付引当金	1,000,007																																																																																								
退職給付信託設定益	△592,205																																																																																								
役員退職慰労引当金	18,295																																																																																								
会員権評価損	1,664																																																																																								
関係会社株式評価損	12,179																																																																																								
投資有価証券評価損	44,018																																																																																								
未払事業税	21,695																																																																																								
有形固定資産除却損	8,211																																																																																								
棚卸資産廃棄損	5,061																																																																																								
その他	4,236																																																																																								
繰延税金資産小計	643,916																																																																																								
評価性引当額	△62,243																																																																																								
繰延税金資産合計	581,672																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△248,389																																																																																								
繰延税金負債合計	△248,389																																																																																								
繰延税金資産の純額	333,282																																																																																								

(1株当たり情報)

項目	第104期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第105期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	290.64	293.99
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.55	11.33
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第104期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第105期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	403,690	423,134
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	403,690	423,134
期中平均株式数(株)	38,279,786	37,349,368

(重要な後発事象)

第104期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第105期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有価 証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ	400	303,600
		株式会社損害保険ジャパン	100,000	146,900
		古河電気工業株式会社	175,000	126,000
		株式会社フジクラ	121,000	100,551
		みずほ信託銀行株式会社	276,000	72,036
		日本電信電話株式会社	110	68,530
		アクロニクス株式会社	39,000	41,250
		沖ウインテック株式会社	71,500	36,822
		田村大興ホールディングス株式会社	82,000	30,094
		黒田電気株式会社	16,800	26,023
		その他13銘柄	159,000	48,689
		計	1,040,810	1,000,496

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有目 的の債券	第432回政府短期証券	200,000	199,863
		芙蓉総合リース短期社債OR 9回	300,000	299,747
		計	500,000	499,610

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,023,037	29,257	36,218	10,016,076	6,685,052	242,505	3,331,024
構築物	496,114	7,313	—	503,427	395,086	13,875	108,341
機械装置	5,942,941	554,909	271,206	6,226,644	5,088,037	236,773	1,138,607
車両運搬具	64,726	11,023	10,394	65,355	48,087	5,753	17,268
工具器具備品	1,213,439	84,515	64,617	1,233,337	1,052,617	56,833	180,719
土地	1,403,396	—	—	1,403,396	—	—	1,403,396
建設仮勘定	995	—	995	—	—	—	—
有形固定資産計	19,144,651	687,018	383,432	19,448,237	13,268,880	555,740	6,179,357
無形固定資産							
施設利用権	—	—	—	7,807	2,826	158	4,980
ソフトウェア	—	—	—	83,452	24,301	17,113	59,151
無形固定資産計	—	—	—	91,259	27,127	17,272	64,132
長期前払費用	2,191	504	250	2,445	1,287	423	1,157
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額および減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

機械装置	増加 (千円)	ケーブル製造設備	112,175
		電線製造設備	385,166
	減少 (千円)	ケーブル製造設備	101,941
		電線製造設備	155,386

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,082	15,600	—	(注) 4,710	17,972
役員退職慰労引当金	117,347	28,565	100,851	—	45,061

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額および回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

イ 現金及び預金

内訳	金額 (千円)
現金	4,478
預金	2,584,740
(当座預金)	(56,779)
(普通預金)	(827,271)
(定期預金)	(1,700,000)
(その他預金)	(689)
合計	2,589,218

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
サンテレホン株式会社	165,606
ムツミエレックス株式会社	137,036
株式会社タイメックス	108,191
アクトロニクス株式会社	78,839
株式会社高文	51,240
その他	936,286
合計	1,477,201

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月期日	502,854
5月期日	308,092
6月期日	295,071
7月期日	263,388
8月期日	107,087
9月期日	706
合計	1,477,201

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
沖電気工業株式会社	292,416
富士通日立プラズマディスプレイ株式会社	177,643
日本電素工業株式会社	129,917
黒田電気株式会社	94,899
ファナック株式会社	92,429
その他	1,860,386
合計	2,647,692

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ — (B) — 365
2,403,025	13,351,113	13,106,446	2,647,692	83.2	69.04

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、当期発生高には消費税等を含めております。

ニ 製品

品目	金額 (千円)
電線	275,464
通信ケーブル	171,904
電子部品	84,876
統合配線システム	45,034
合計	577,280

ホ 半製品

品目	金額 (千円)
電線	5,222
電子部品	24,426
合計	29,649

ヘ 原材料

品目	金額 (千円)
電線用材料	46,553
通信ケーブル用材料	29,946
電子部品用材料	45,601
合計	122,102

ト 仕掛品

品目	金額 (千円)
電線	159,566
通信ケーブル	131,230
電子部品	100,074
統合配線システム	489
合計	391,361

チ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
補助材料	1,077
その他	8,022
合計	9,100

②流動負債

イ 支払手形（設備関係支払手形を含みます。）

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三谷伸銅株式会社	261,917
丸紅メタル株式会社	237,165
サンテレホン株式会社	93,434
大宮精機株式会社	92,190
株式会社三葉製作所	66,958
その他	551,510
合計	1,303,175

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年4月期日	371,642
5月期日	319,835
6月期日	259,989
7月期日	272,730
8月期日	68,060
9月期日	10,916
合計	1,303,175

ロ 買掛金

相手先	金額（千円）
古河産業株式会社	486,130
サンエツ金属株式会社	232,892
信越ポリマー株式会社	121,934
丸紅メタル株式会社	103,327
小原化工株式会社	75,620
その他	753,912
合計	1,773,817

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の単一株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成19年6月27日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。

公告掲載URL

<http://www.okidensen.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第104期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第105期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月13日関東財務局長に提出。

（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月11日関東財務局長に提出。

（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月12日関東財務局長に提出。

（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月29日）平成18年7月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

沖電線株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 英成 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩渕 信夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電線株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖電線株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

沖電線株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 英成 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電線株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖電線株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

沖電線株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 英成 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電線株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖電線株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

沖電線株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 英成 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電線株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖電線株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。